

平成29年7月3日

平成29年路線価についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 菰田正信
(三井不動産㈱社長)

- 今回発表された路線価では、全国平均が2年連続で上昇し、上昇率は昨年より大きくなるとともに、地方でも下落率が縮小した地域が多くみられた。こうした動きは、緩やかな経済の回復基調が続く中、都市部のみならず地方においても経済の活性化の芽が徐々に出始めていることが地価に反映されたものであると評価している。
- このような状況において、来年度には土地固定資産税の評価替えを迎えるが、デフレからの脱却と持続的な経済成長を実現するためには、さらなる都市の国際競争力の強化と地方創生の推進が求められ、引き続き企業の生産性向上や都市・地方の活性化に向け負担軽減を図ることが不可欠である。
- 現在の我が国は、人口減少、高齢化などの社会構造の変化や、AI、IoT等の新技術の導入によるイノベーションの加速等、重要な転換点にある。我々としても、2020年の東京オリンピック・パラリンピックやその先も見据え、時代を先取りするまちづくりの推進と豊かな住生活の実現に向け、貢献して参りたい。

以上